

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 前回ドル高のきっかけとなった米雇用の強さは継続か

2023年3月6日

2月のドル円は2日に付けた128円09銭から28日に付けた136円92銭まで、8円83銭という大幅なドル高円安となりました。ドル円は昨年10月に152円手前を付けた後、日銀介入などもあって円安が一服。その後12月の日銀会合でのYCC修正もあって円高傾向が強まり、1月に127円23銭を付けました。その後もドル安円高圏での推移が続いていましたが、2月に入ってドル高基調に大きく舵を切りました。

そのきっかけとなったのが3日に発表された1月の米雇用統計です。非農業部門雇用者数(NFP)は市場予想12月から伸びが鈍化して前月比+18.7万人前後になると見ていたが、+51.7万人と昨年7月以来となる高い伸びとなりました。12月の数字が+22.3万人から+26.0万人に上方修正された上での、この驚異的な伸びにかなりのサプライズとなりました。失業率も12月の3.5%から3.6%に悪化するとの見通しに反して3.4%に低下しました。1969年5月以来、約53年半ぶりの低水準となりました。

内訳を見ますと、娯楽・接客業が+12.8万人とかなりの好結果となりました。コロナ禍が一服する中で雇用の増加が目立っていた分野ですが、すでにコロナ前の水準まで雇用が回復していることもあり、12月は+6.4万人と動きが落ち着いていました。1月は大きな増加となっています。レストランなど雇用の流動性が高く、景気に敏感な部門だけに、強い伸びは好印象となりました。また、景気に敏感な項目としては、商業・運輸・公益事業の中の小売業と運輸・倉庫業の好結果も目立ちました。

雇用の先行指標といわれる対事業所サービスの中のテンポラリーヘルプサービス(派遣)業が11月、12月の前月比マイナスから+2.59万人としっかりした数字となったことも好印象でした。

製造業、建設業なども含め、比較的堅調な数字が目立ちましたが、弱さが目立った部門が2つ。一つは製造業の中の耐久財の項目である自動車及び部品部門。こちらは半導体供給を中心としたサプライチェーン問題が落ち着きを見せたことで直近プラス圏推移が続いていましたが、今回は-0.65万人と減少していました。

もう一つはこのところマイナスが続いている情報部門。テック関連は大手を中心に人員整理の報道が頻りに流れており、厳しい状況が続いています。

総じて強かった1月の雇用統計。2月1日に発表された12月の雇用動態調査(JOLTS)の求人数(12月末時点ですので、1月8日-14日の数字である1月の雇用統計に近い状況での数字です)を見ると1101.2万件と、市場予想の1030万件、11月の1044万件を超え、2022年7月以来の1100万件台と強い数字になっています。雇用の伸びに加え、求人数自体も好調ということがわかります。

こうした状況を受けて今回の雇用統計ですが、非農業部門雇用者数は21.5万件と前回の51.7万件から伸びが大きく鈍化。26.8万人の減少となった2020年12月以来の弱い数字が見込まれています。

ただ、この数字は前回のかなり強かった数字の反動という面が大きいです(前月比なので前月の数字が強くとどうしても反動が出ます)。失業率が約53年半ぶりの低水準であった前回の3.4%を維持すると見込まれるなど、全般的な雇用の強さは継続と見られます。また、水準的に22.5万人は決して弱い水準ではありません。コロナ前までは20万人が好調・不調の一つの目安として見られていました。また、コロナ前10年(2010-2019年)の平均は前月比+18.3万人だったことを考えると、まずまずの水準といえます。

予想前後であればFRBの積極的な利上げ継続見通しを支える形となりそうです。ま

た、予想を超えての増加になると、直近で約3割が見込む3月21日、22日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%利上げに戻すという見通しが押し上げられ、ドル高が加速する可能性があると考えられます。

その他、7日12時半に豪準備銀行(中央銀行)金融政策会合、9日午前0時にカナダ銀行(中央銀行)金融政策会合、9日、10日に日銀金融政策決定会合が予定されています。

豪中銀は0.25%の利上げ見込み。物価高傾向が続く中、短期金利市場ではあと3回程度の利上げが見込まれており、今回も利上げが継続すると見込まれています。

カナダ中銀は昨年3月から続いた利上げサイクルを打ち止めとし、据え置きに回る見込みです。市場予想は据え置きで一致しており、予想通りになると相場への影響は抑えられそうです。

日銀金融政策決定会合は、一部でYCC再修正への期待が見られます。黒田総裁にとつての最後の会合ということで、植田新総裁による金融政策運営をスムーズにするために、枷となるイールドカーブの歪みを修正してくるのではとの見通しです。ただ、年度末を前に、地銀の含み損拡大などにつながる変更は見送るとの見通しが一般的です。海外勢はYCC再修正への期待を強めており、10年債利回りが0.5%を上回る場面が直近で見られます。ただ、空売りをこれまで行ってきた結果、最新369回債はともかく、満期が3カ月早いだけの368回債(2032年9月満期)の利回りが0.1%を割り込む場面が見られるなど、市場の需給バランスに歪みが見られています。369回債も最後の新規発行である3月2日を過ぎており、警戒感もあって、空売り自体もある程度手控えられ、金利上昇圧力が抑えられると期待されます。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。